



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション

コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野島 隆久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長

(氏名) 羽江 三世士

TEL 045-472-7795

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 24,540 | 0.7 | 1,678 | 3.1 | 1,724 | 2.6 | 1,111 | 6.5 |
| 27年3月期第2四半期 | 24,382 | △0.2 | 1,627 | 76.2 | 1,681 | 70.6 | 1,043 | 63.6 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,109百万円 (5.6%) 27年3月期第2四半期 1,050百万円 (66.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 29.26 | 29.09 |
| 27年3月期第2四半期 | 27.48 | 27.35 |

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 29,818 | 16,107 | 53.9 | 422.97 |
| 27年3月期 | 29,257 | 15,181 | 51.8 | 398.81 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 16,071百万円 27年3月期 15,151百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | — |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期末、平成28年3月期第2四半期、及び平成28年3月期(予想)の配当金は、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円50銭に相当します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 53,000 | 3.3 | 3,750 | 21.4 | 3,800 | 18.5 | 2,430 | 25.2 | 61.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 38,928,000 株 | 27年3月期 | 38,928,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 932,235 株 | 27年3月期 | 937,035 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 37,991,743 株 | 27年3月期2Q | 37,992,271 株 |

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 5. 補足情報 | 14 |
| 販売の状況 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。しかしながら猛暑の影響など個人消費に持ち直しも見られるものの低い伸びにとどまり、いまだ不透明な状況であります。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要が一段落した同年7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては、神奈川県及び東京都の既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、新規出店を継続し、平成27年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は18店舗となりました。加えて、前年度より新業態店のノウハウを大型店に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を進め、導入店舗は26店舗となり、PC DEPOT大型店においてもスマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売を加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。平成27年2月に開始した、NTT社の光回線卸しをうけた光回線のFVNO(Fixed Virtual Network Operator)など、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年同期比98.4%、ソリューションサービス売上高※は前年同期比126.8%、売上総利益は前年同期比108.1%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加に対応するスタッフ確保を積極的に進めた結果、人件費は増加いたしました。以上から、販売費及び一般管理費は前年同期比109.1%となりました。

また、社内の内部統制基本方針に基づき、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に注力いたしました。当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について、検討・対処を継続的にを行い、事業リスクへの対応にも注力いたしました。今後もより一層の内部統制の充実を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は245億40百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は16億78百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は17億24百万円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億11百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高をサービス売上高と表記しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売は前年7月以降、マーケットの縮小が続ぎ、いまだ厳しい状況となっておりますが、スマートフォン、タブレットをはじめスマートデバイス販売は堅調に推移しています。

サービス面においては、インターネット回線、パソコン、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューション販売を推進しました。また、商品を購入された方を対象に、購入後ご自身で設定を試みたが、設定ができなかったといった購入後のお困りごとに対し、当社技術サポートの優待価格でのご利用や、定期点検を受けることのできるサービスを開始するなど潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。

さらに、当社主力のプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供する、IoT(Internet of Things)対応機器を含むサービス一体型商品の拡大を図り、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムや4TBという大容量の保存領域を用意したクラウドサービスを提供するなど、それらサービスを総合的に効率化する会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。

以上の結果、プレミアムサービス、クラウドサービス、デジタル雑誌、ビデオコンテンツ、IP電話等のソリューションサービス、MVNOによるモバイル通信、FVNOによる光回線の通信サービス、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営33店舗。神奈川県・東京都において「ピーシーデポスマートライフ店」18店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソ

コンクリニック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は125店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は239億11百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は17億55百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社を取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億28百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は1億79百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は298億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。総負債は137億11百万円であり前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は84億91百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は3億72百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,370,487 | 1,911,633 |
| 売掛金 | 9,906,521 | 11,408,674 |
| たな卸資産 | 6,548,133 | 6,027,290 |
| 未収入金 | 311,754 | 205,487 |
| 繰延税金資産 | 467,897 | 521,195 |
| その他 | 502,232 | 534,086 |
| 貸倒引当金 | △186,732 | △209,047 |
| 流動資産合計 | 19,920,294 | 20,399,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,513,711 | 6,619,439 |
| 減価償却累計額 | △2,396,246 | △2,587,293 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,117,465 | 4,032,146 |
| 工具、器具及び備品 | 2,094,144 | 2,322,246 |
| 減価償却累計額 | △1,505,499 | △1,597,760 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 588,644 | 724,486 |
| 土地 | 263,011 | 263,011 |
| 建設仮勘定 | 43,802 | 9,852 |
| その他 | 375 | 4,629 |
| 減価償却累計額 | △93 | △1,350 |
| その他(純額) | 281 | 3,278 |
| 有形固定資産合計 | 5,013,204 | 5,032,774 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,174 | 3,104 |
| その他 | 782,600 | 851,940 |
| 無形固定資産合計 | 787,775 | 855,045 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 194,712 | 193,776 |
| 繰延税金資産 | 278,021 | 295,092 |
| 差入保証金 | 1,639,131 | 1,608,021 |
| 敷金 | 1,275,631 | 1,290,713 |
| その他 | 150,960 | 146,500 |
| 貸倒引当金 | △2,721 | △2,566 |
| 投資その他の資産合計 | 3,535,735 | 3,531,538 |
| 固定資産合計 | 9,336,715 | 9,419,357 |
| 資産合計 | 29,257,010 | 29,818,679 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,691,643 | 1,716,446 |
| 短期借入金 | 4,520,000 | 4,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,447,464 | 1,292,464 |
| 未払金 | 1,090,089 | 1,324,901 |
| 未払法人税等 | 878,749 | 678,076 |
| 賞与引当金 | 195,162 | 203,000 |
| 商品保証引当金 | 307,354 | 422,664 |
| その他 | 1,517,221 | 1,370,099 |
| 流動負債合計 | 11,647,685 | 11,907,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,796,797 | 1,206,815 |
| 長期末払金 | 112,700 | 99,152 |
| 退職給付に係る負債 | 19,826 | - |
| 資産除去債務 | 404,942 | 408,362 |
| 長期預り保証金 | 93,999 | 89,459 |
| 固定負債合計 | 2,428,265 | 1,803,789 |
| 負債合計 | 14,075,951 | 13,711,441 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,745,734 | 2,745,734 |
| 資本剰余金 | 3,013,136 | 3,013,136 |
| 利益剰余金 | 9,493,765 | 10,415,487 |
| 自己株式 | △152,427 | △151,876 |
| 株主資本合計 | 15,100,208 | 16,022,481 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,034 | 48,618 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,034 | 48,618 |
| 新株予約権 | 29,816 | 36,137 |
| 純資産合計 | 15,181,058 | 16,107,238 |
| 負債純資産合計 | 29,257,010 | 29,818,679 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 24,382,037 | 24,540,766 |
| 売上原価 | 14,804,970 | 14,187,960 |
| 売上総利益 | 9,577,066 | 10,352,805 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 485,148 | 462,828 |
| 販売手数料 | 293,729 | 319,561 |
| 役員報酬 | 77,416 | 88,819 |
| 給料及び手当 | 2,842,462 | 3,155,602 |
| 賞与 | 124,319 | 113,143 |
| 賞与引当金繰入額 | 183,677 | 203,000 |
| 退職給付費用 | 34,800 | 40,507 |
| 消耗品費 | 278,707 | 269,550 |
| 減価償却費 | 339,579 | 386,407 |
| のれん償却額 | 3,054 | 2,069 |
| 不動産賃借料 | 1,112,153 | 1,187,726 |
| その他 | 2,174,077 | 2,444,864 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,949,126 | 8,674,081 |
| 営業利益 | 1,627,939 | 1,678,724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,122 | 1,118 |
| 受取配当金 | 1,656 | 1,524 |
| 販売奨励金 | 17,153 | 20,648 |
| 受取賃貸料 | 70,396 | 70,861 |
| 受取手数料 | 14,340 | 17,771 |
| 持分法による投資利益 | 3,215 | 2,631 |
| その他 | 34,650 | 23,410 |
| 営業外収益合計 | 142,535 | 137,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,289 | 29,361 |
| 賃貸費用 | 57,176 | 57,172 |
| その他 | 2,209 | 5,217 |
| 営業外費用合計 | 88,674 | 91,751 |
| 経常利益 | 1,681,800 | 1,724,939 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | - |
| 特別利益合計 | 14 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 151 | - |
| 固定資産除却損 | 17,175 | 6,406 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | - | 19,716 |
| 特別損失合計 | 17,326 | 26,122 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,664,488 | 1,698,817 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 672,346 | 656,358 |
| 法人税等調整額 | △51,856 | △69,218 |
| 法人税等合計 | 620,490 | 587,140 |
| 四半期純利益 | 1,043,998 | 1,111,676 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,043,998 | 1,111,676 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,043,998 | 1,111,676 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,740 | △2,415 |
| その他の包括利益合計 | 6,740 | △2,415 |
| 四半期包括利益 | 1,050,739 | 1,109,261 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,050,739 | 1,109,261 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,664,488 | 1,698,817 |
| 減価償却費 | 362,682 | 417,603 |
| のれん償却額 | 3,054 | 2,069 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 32,214 | 22,314 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 24,697 | 7,837 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,723 | △19,826 |
| 商品保証引当金の増減額(△は減少) | 66,665 | 115,310 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,779 | △2,643 |
| 支払利息 | 29,289 | 29,361 |
| 為替差損益(△は益) | △596 | 15 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △3,215 | △2,631 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 136 | - |
| 固定資産除却損 | 17,175 | 6,406 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △102,268 | △1,502,152 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △54,796 | 520,843 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △79,433 | 106,266 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △933,329 | 11,077 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △217,275 | 157,357 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △5,001 | △32,312 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △52,108 | △157,266 |
| その他 | 15,964 | 28,722 |
| 小計 | 767,287 | 1,407,170 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,695 | 1,616 |
| 利息の支払額 | △27,980 | △28,887 |
| 法人税等の支払額 | △849,019 | △874,961 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △108,017 | 504,937 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △362,369 | △232,241 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △122,463 | △189,912 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △55,480 | △31,559 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 70,104 | 51,877 |
| 預り保証金の返還による支出 | △4,794 | △4,539 |
| その他 | △2,824 | △3,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △477,807 | △409,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,600,000 | 28,200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,900,000 | △27,820,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △942,417 | △744,982 |
| 配当金の支払額 | △126,583 | △189,538 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △46 | 551 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,369,046 | △553,969 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 596 | △15 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,954,275 | △458,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,679,944 | 2,370,487 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,725,669 | 1,911,633 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|-----------------|------------|----------|-----------------------|
| | パソコン等 販売事業 | インターネット 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,722,993 | 659,043 | 24,382,037 | - | 24,382,037 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 805 | 358,548 | 359,353 | △359,353 | - |
| 計 | 23,723,799 | 1,017,591 | 24,741,390 | △359,353 | 24,382,037 |
| セグメント利益 | 1,665,804 | 198,403 | 1,864,208 | △182,407 | 1,681,800 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|-----------------|------------|----------|-----------------------|
| | パソコン等 販売事業 | インターネット 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,911,875 | 628,890 | 24,540,766 | - | 24,540,766 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 856 | 473,322 | 474,179 | △474,179 | - |
| 計 | 23,912,732 | 1,102,213 | 25,014,945 | △474,179 | 24,540,766 |
| セグメント利益 | 1,755,035 | 179,587 | 1,934,623 | △209,684 | 1,724,939 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

平成27年10月13日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、新株式発行(一般募集)については平成27年11月4日に全額の払込を受けております。

なお、平成27年10月15日付けの取締役会において一部内容を変更しており、変更後の内容を以下に記載しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行する株式の種類と数 普通株式 4,300,000株

(2) 発行価格 1株につき858円

(3) 発行価格の総額 3,689,400,000円

(4) 払込金額 1株につき809.05円

(5) 払込金額の総額 3,478,915,000円

(6) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 1,739,457,500円

増加する資本準備金の額 1,739,457,500円

(7) 申込期間 平成27年10月22日(木)～平成27年10月23日(金)

(8) 払込期日 平成27年11月4日(水)

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数 790,900株

なお、上記売出株式数は上限を示したものです。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合があります。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されます。

(2) 売出価格 1株につき858円

(3) 売出価格の総額 678,592,200円

(4) 申込期間 平成27年10月22日(木)～平成27年10月23日(金)

(5) 受渡期日 平成27年11月5日(木)

3. 第三者割当による新株発行

(1) 発行する株式の種類と数 普通株式 790,900株 (注)

(2) 払込金額 1株につき809.05円

(3) 払込金額の総額 (上限) 639,877,645円 (注)

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 (上限) 319,938,823円 (注)

増加する資本準備金の額 (上限) 319,938,822円 (注)

(5) 申込期間(申込期日) 平成27年11月20日(金)

(6) 払込期日 平成27年11月24日(火)

(7) 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 790,900株

(注)発行新株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株数及び金額です。

4. 調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限4,087,792,645円については、平成30年3月末までに1,000,000,000円を新規出店のための設備投資資金に、1,500,000,000円をピーシーデポスマートライフ店転換など既存店改装のための設備投資資金に、500,000,000円をコンテンツ開発や基幹システムのためのシステム投資資金に充当し、また、平成29年3月末までに1,087,792,645円を月額会員制サービス一体型商品の拡販のための先行投資である商品仕入れ代金に充当する予定です。

5. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | | 前年同期比 (%) |
|----------------------|---|--------|---|--------|--------------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | |
| [パソコン等販売事業] | | | | | |
| パソコン本体等 | 4,878,504 | 20.0 | 3,090,721 | 12.6 | 63.4 |
| 周辺機器 | 3,872,612 | 15.9 | 3,389,602 | 13.8 | 87.5 |
| アクセサリ・サブライ | 1,572,234 | 6.4 | 1,457,583 | 5.9 | 92.7 |
| ソフト | 548,724 | 2.3 | 372,091 | 1.6 | 67.8 |
| 中古品・その他 | 3,587,126 | 14.7 | 3,901,726 | 15.9 | 108.8 |
| 商品売上高計 | 14,459,202 | 59.3 | 12,211,724 | 49.8 | 84.5 |
| ロイヤリティ他収入 | 78,097 | 0.3 | 56,043 | 0.2 | 71.8 |
| ソリューションサービス売上高 | 9,185,694 | 37.7 | 11,644,107 | 47.4 | 126.8 |
| 計 | 23,722,993 | 97.3 | 23,911,875 | 97.4 | 100.8 |
| [インターネット関連事業] | 659,043 | 2.7 | 628,890 | 2.6 | 95.4 |
| 合計 | 24,382,037 | 100.0 | 24,540,766 | 100.0 | 100.7 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は701,717千円であります。
4. 平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。
5. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。